

令和 5 年度財政融資資金運用報告のポイント

財務省 理財局

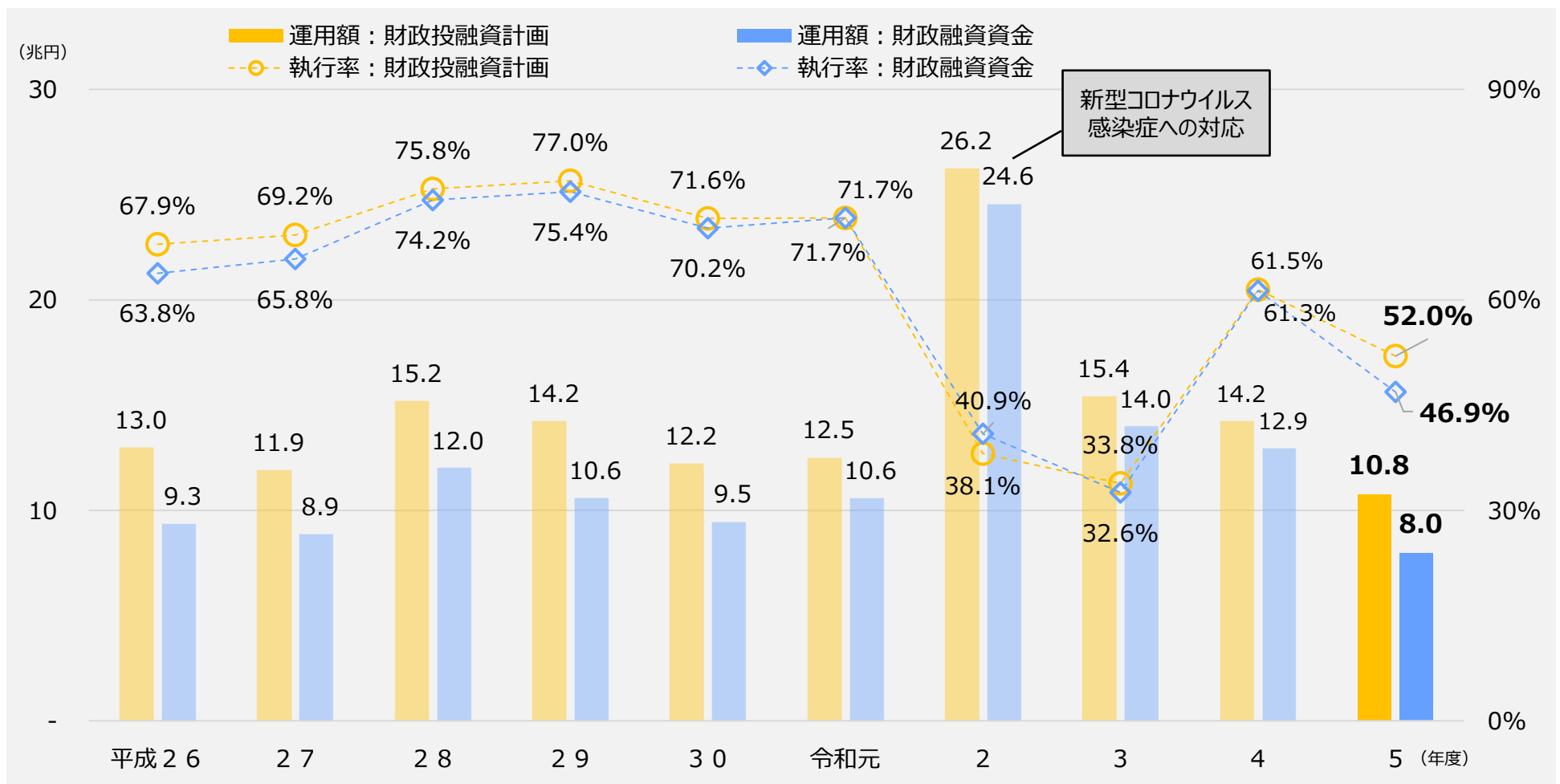
2024年 7 月29日

令和5年度財政融資資金運用報告のポイント

（注）本資料における計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

ポイント① 財政投融资計画の執行状況

- **財政投融资計画の運用額**は、**10兆7,557億円**（執行率52.0%）。うち**財政融資資金の運用額**は、**7兆9,822億円**（執行率46.9%）。
- 令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応のため十分な計画規模を確保。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の位置づけが、令和5年5月から「5類感染症」に変更になるなど、コロナ関連の資金需要に落ち着きが見られたこと等から計画の執行率は5割程度となった。



ポイント① 財政投融资計画の主な機関の運用状況（概要）

（単位：億円）

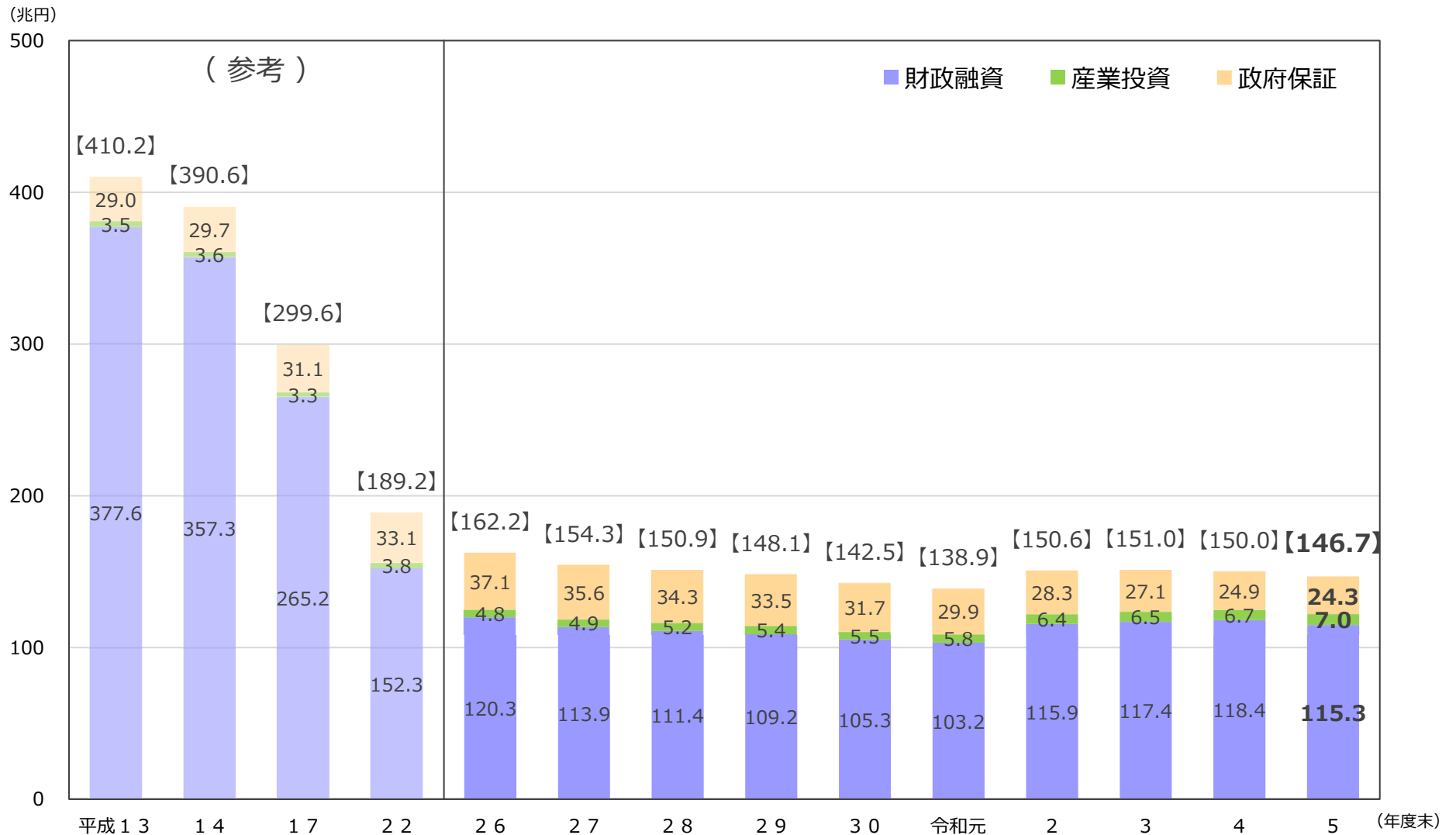
機関名	令和5年度				（参考）令和4年度			
	計画額 改定後現額	年度内運用額		運用残額	計画額 改定後現額	年度内運用額		運用残額
			執行率				執行率	
地方公共団体	58,701	28,251	48.1%	5,039	58,328	29,108	49.9%	5,009
（独）国際協力機構	16,746	16,157	96.5%	589	11,427	11,395	99.7%	32
（株）国際協力銀行	22,720	14,860	65.4%	7,860	19,060	13,428	70.5%	5,632
（独）日本高速道路保有・ 債務返済機構	12,530	12,530	100.0%	-	3,200	3,200	100.0%	-
（株）日本政策投資銀行	8,400	8,270	98.5%	130	9,000	5,681	63.1%	3,319
（株）日本政策金融公庫	60,975	7,537	12.4%	53,438	48,116	7,407	15.4%	40,709
（独）日本学生支援機構	5,881	5,872	99.8%	9	5,849	5,767	98.6%	82
（独）都市再生機構	5,000	5,000	100.0%	-	5,124	4,000	78.1%	1,124
（独）住宅金融支援機構	2,607	2,359	90.5%	248	2,749	2,523	91.8%	226
（独）福祉医療機構	2,642	1,799	68.1%	843	8,565	3,662	42.8%	4,903
その他	10,670	4,923	46.1%	4,683	60,331	56,256	93.2%	3,213
合計	206,872	107,557	52.0%	72,839	231,750	142,427	61.5%	64,249

（注1）地方公共団体は、上記のほかに令和5年度において、2兆5,412億円の翌年度繰越額がある（令和4年度の翌年度繰越額は2兆4,212億円）。

（注2）令和4年度の「その他」の計画額及び年度内運用額には、（国研）科学技術振興機構の4兆8,889億円がそれぞれ含まれている。

ポイント① 財政投融资計画残高の推移

- 財政投融资計画残高は、前年度から約3.4兆円減の**146.7兆円**となった。
- 財投改革初年度の平成13年度末に400兆円を超えていた残高は、14年度末に300兆円台、17年度末に200兆円台、22年度末に100兆円台にそれぞれ減少。令和2年度は、新型コロナ対応により150兆円台となったものの、減少傾向は継続。



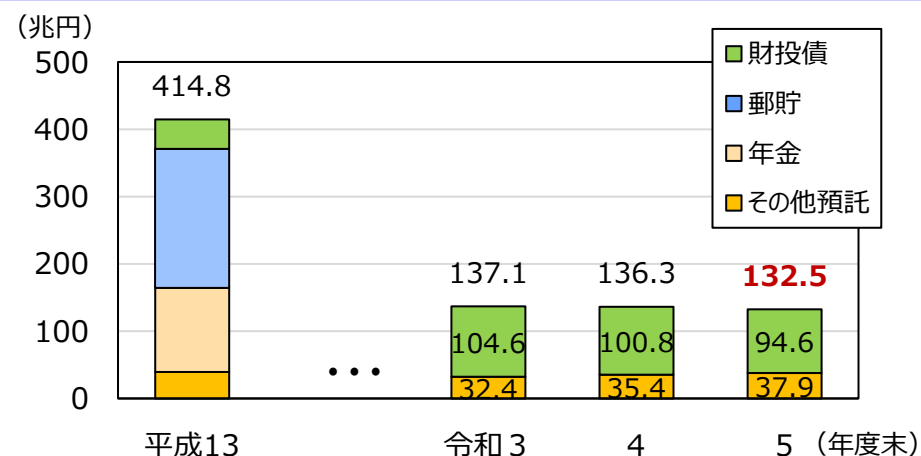
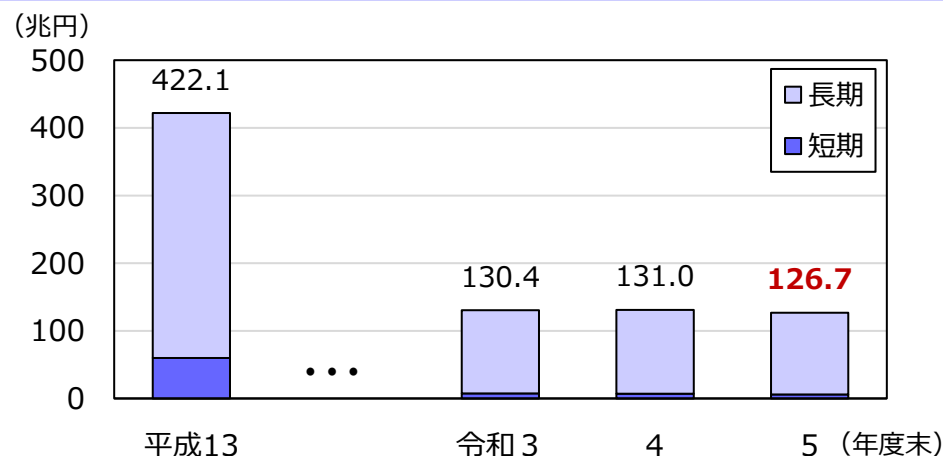
ポイント② 財政融資資金の短期運用実績等

- **財政融資資金の短期運用額**は、**162兆4,003億円**。
- 運用残高は前年度末比9,402億円減少の6兆705億円。
- 短期運用については、主に数日から1か月程度の期間で貸付・回収を行っており、運用額・回収額はこれらを累積して計上。

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 運用額	令和5年度中 回収額	令和5年度末 現在高
交付税及び譲与税配付金特別会計	5兆5,669億円	143兆7,244億円	144兆6,594億円	4兆6,320億円
年金特別会計（健康勘定）	1兆4,367億円	18兆6,753億円	18兆6,771億円	1兆4,348億円
地方公共団体	71億円	6億円	39億円	37億円
合 計	7兆107億円	162兆4,003億円	163兆3,404億円	6兆705億円

- **財政融資資金資産現在高**は、前年度末比4兆2,589億円減少の**126兆7,470億円**。
- 主な貸付先は、地方公共団体が40.2兆円、日本政策金融公庫が15.7兆円、科学技術振興機構が8.9兆円。

- **財投債発行残高**は、前年度末比6兆2,373億円減少の**94兆5,989億円**。
- **預託金残高**は、前年度末比2兆4,239億円増加の**37兆8,683億円**。



ポイント③ 財政融資資金勘定の決算概要

- 損益計算書上の本年度損失は324億円（4年度は385億円の損失を計上）。この損失は、「特別会計に関する法律」第56条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して整理される。
- 金利変動準備金は、前年度から2,385億円減少の1兆494億円（4年度末1兆2,879億円）。

令和5年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

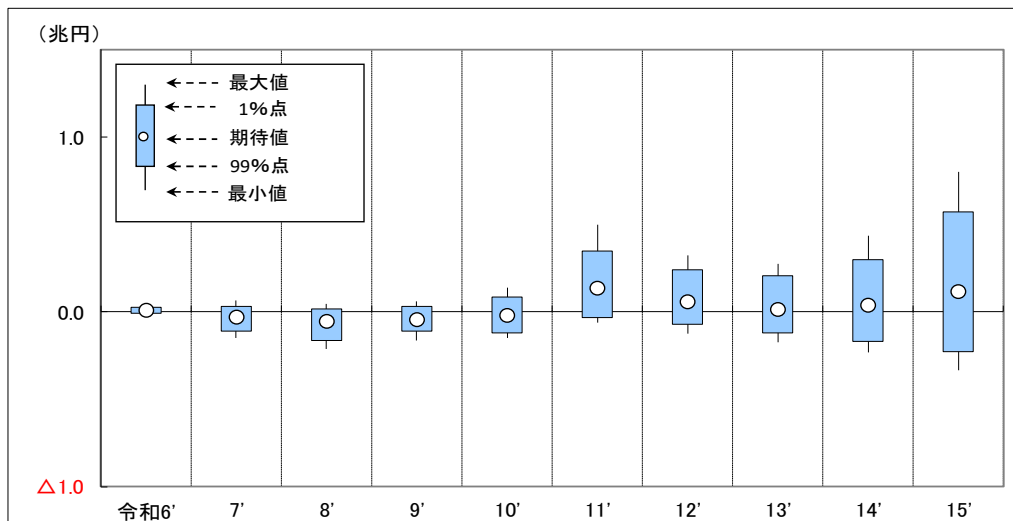
（令和6年3月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	6兆7,016億円	預託金	37兆8,683億円
貸付金	126兆7,470億円	公債	94兆5,989億円
公債発行差金等	4,291億円	長期前受収益等	3,936億円
本年度損失	324億円	金利変動準備金	1兆494億円
合 計	133兆9,101億円	合 計	133兆9,101億円

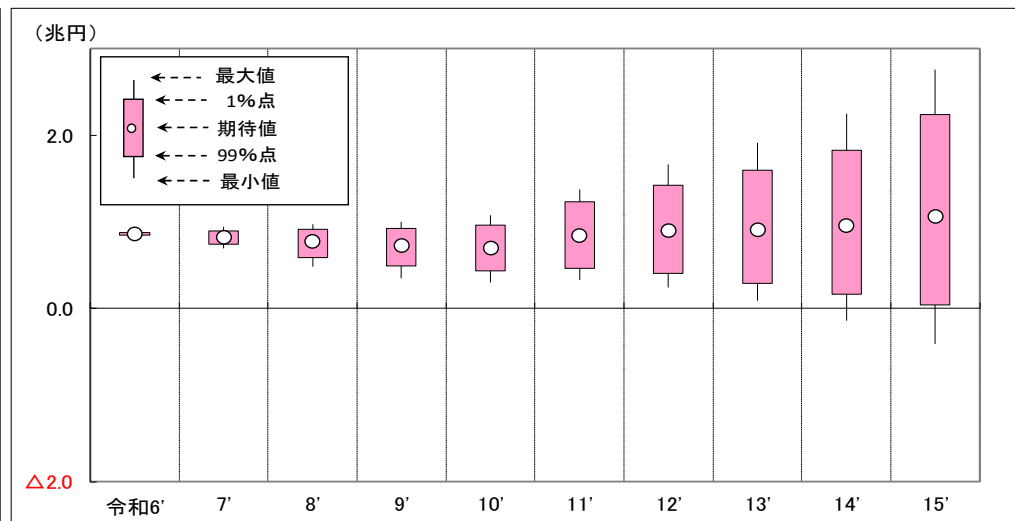
ポイント④ 財政融資資金勘定の将来推計等

- 令和5年度末の実績を基に確率的な金利モデルを用いた将来剰余金のシミュレーションを行ったところ、フローでは、令和6年度以降も当面は損失が発生する可能性。一方、ストックでは繰越利益のプラスを維持する見込み。

アーニング・アット・リスク分析（将来剰余金の推計（フロー））



アーニング・アット・リスク分析（将来繰越利益の推計（ストック））



(参考) 財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金残高の推移

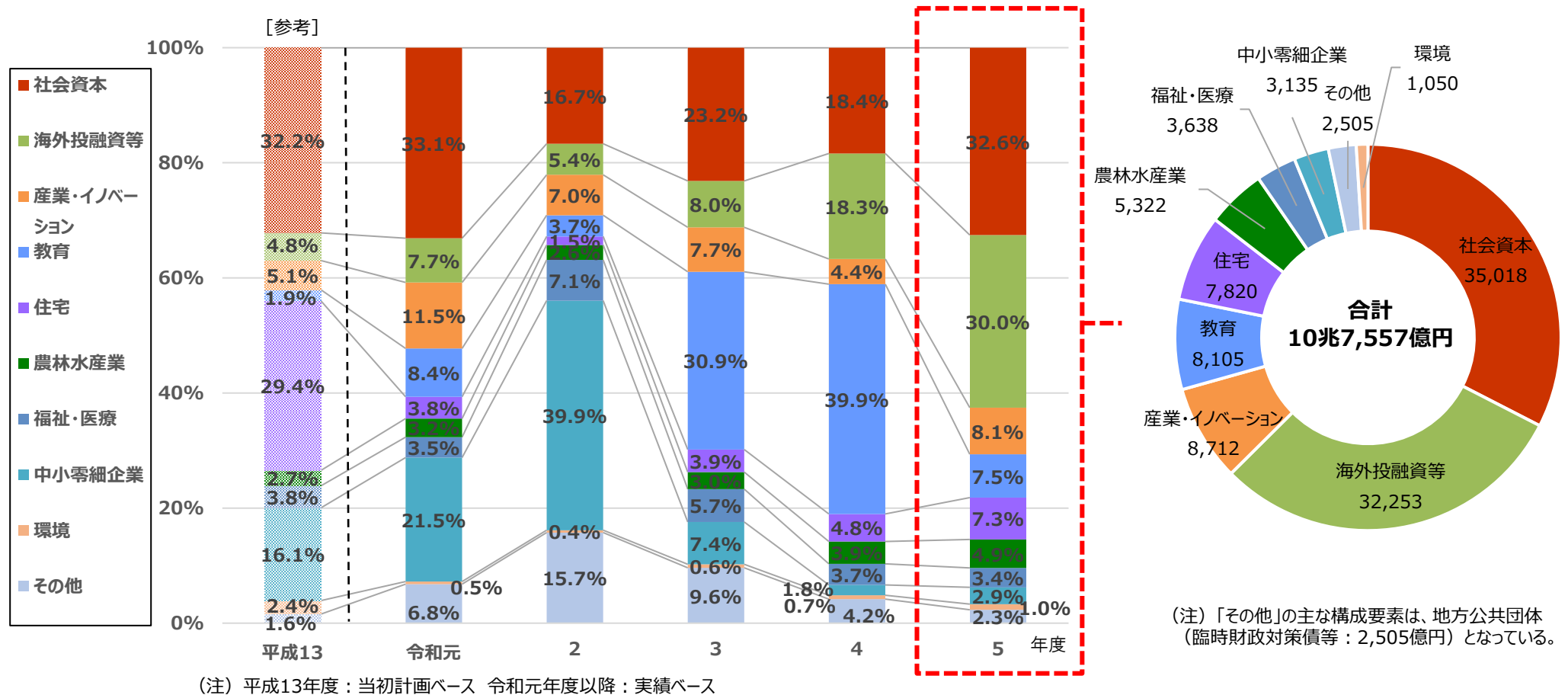
	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
決算上剰余金	1.1	1.0	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0
年度末積立金残高	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.3	0.6	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	0.8
主な繰入		一般会計 1.1兆円	復興財源 1.0兆円	復興財源 0.7兆円		復興財源 0.8兆円								防衛財源 0.2兆円

(単位：兆円)

ポイント⑤ 財政投融资の使途別分類（実績）

- 令和5年度財政投融资計画の運用状況を使途別にみると、10兆7,557億円のうち、主な分野としては、①**社会資本：3兆5,018億円**、②**海外投融资等：3兆2,253億円**、③**産業・イノベーション：8,712億円**となっている。

使途別分類の推移



参考資料

(参考1) 令和5年度における財政投融资計画の運用状況

- 当初計画額16兆2,687億円に、改定額1兆9,111億円及び令和4年度からの繰越額2兆5,074億円を加えた改定後現額20兆6,872億円に対し、年度内運用額は10兆7,557億円となり、翌年度繰越額は2兆6,476億円、運用残額は7兆2,839億円となった。

区分	当初計画 A	改定（注） B	前年度繰越額 C	改定後現額 D (=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G (=D-E-F)
令和5年度	16兆2,687億円	1兆9,111億円	2兆5,074億円	20兆6,872億円	10兆7,557億円	2兆6,476億円	7兆2,839億円
財政融資	12兆7,099億円	1兆8,281億円	2兆4,890億円	17兆270億円	7兆9,822億円	2兆6,359億円	6兆4,089億円
産業投資	4,298億円	730億円	184億円	5,212億円	3,276億円	117億円	1,819億円
政府保証	3兆1,290億円	100億円	－	3兆1,390億円	2兆4,460億円	－	6,931億円
（参考）令和4年度	18兆8,855億円	1兆7,855億円	2兆5,040億円	23兆1,750億円	14兆2,427億円	2兆5,074億円	6兆4,249億円

（注）改定額1兆9,111億円は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえた補正予算における追加額8,860億円及び地方公共団体が実施する事業等に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額1兆251億円を合算した額である。

(参考2) 年度内運用額及び運用残額の推移

年度内運用額の推移

(単位：億円)

年度	財政投融资		うち財政融資資金	
	運用額	執行率 (対改定後現額)	運用額	執行率 (対改定後現額)
平成13年度	239,711	60.3%	192,496	60.7%
14	202,181	59.5%	151,807	58.9%
15	200,438	66.9%	140,112	66.2%
16	198,723	75.9%	134,972	75.3%
17	153,209	72.0%	94,758	68.5%
18	135,950	73.5%	87,254	69.0%
19	122,591	73.6%	76,835	66.1%
20	139,460	74.2%	100,425	70.6%
21	167,654	64.3%	131,165	63.7%
22	138,252	65.4%	106,308	65.4%
23	138,798	59.7%	102,879	53.5%
24	147,383	68.3%	104,478	61.3%
25	151,637	69.6%	104,120	63.4%
26	129,775	67.9%	93,358	63.8%
27	119,039	69.2%	88,581	65.8%
28	152,055	75.8%	119,993	74.2%
29	142,487	77.0%	105,905	75.4%
30	122,218	71.6%	94,512	70.2%
令和元年度	125,095	71.7%	105,808	71.7%
2	262,361	38.1%	245,511	40.9%
3	154,070	33.8%	139,705	32.6%
4	142,427	61.5%	129,472	61.3%
5	107,557	52.0%	79,822	46.9%

運用残額の推移

(単位：億円)

年度	財政投融资	うち財政融資資金
平成13年度	87,037	77,350
14	72,572	62,688
15	44,458	36,116
16	21,850	16,262
17	24,688	15,920
18	24,210	17,112
19	21,793	17,297
20	26,920	20,380
21	67,490	49,164
22	46,394	29,513
23	68,345	63,911
24	41,661	39,350
25	40,053	34,289
26	38,523	30,973
27	31,228	24,351
28	22,415	17,583
29	22,998	14,935
30	26,283	18,016
令和元年度	25,083	17,515
2	397,256	325,498
3	276,161	264,435
4	64,249	56,821
5	72,839	64,089

(参考4) 令和5年度における産業投資の運用状況

- 当初計画額4,298億円に、改定額730億円及び令和4年度からの繰越額184億円を加えた改定後現額5,212億円に対し、年度内運用額は3,276億円となり、翌年度繰越額は117億円、運用残額は1,819億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	288	-	-	288	30	-	258
国民一般向け業務	18	-	-	18	-	-	18
中小企業者向け業務	240	-	-	240	-	-	240
農林水産業者向け業務	30	-	-	30	30	-	-
沖縄振興開発金融公庫	70	-	-	70	1	-	69
(株)国際協力銀行	900	230	-	1,130	1,030	-	100
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12	-	0	12	-	-	12
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	1,392	-	184	1,576	623	117	836
(株)脱炭素化支援機構	400	-	-	400	79	-	322
(株)日本政策投資銀行	400	500	-	900	900	-	-
(株)海外需要開拓支援機構	80	-	-	80	80	-	-
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	512	-	-	512	512	-	-
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	244	-	-	244	21	-	223
合 計	4,298	730	184	5,212	3,276	117	1,819

(参考5) 財政投融资特別会計（投資勘定）の資金の流れ（令和5年度決算）

